

平成19年12月期

# 決算説明会資料



共同PR株式会社

(JASDAQ:2436)

[www.kyodo-pr.co.jp](http://www.kyodo-pr.co.jp)



## Public Relations

共同PRは、企業や団体がメディアに情報素材を提供し、記事や報道として、社会に認知されるように働きかける活動を、専門家としてサポートします。

## Media Relations<sup>®</sup>

PR活動は、マスコミとの良好な関係を基本としています。共同PRがそれをメディア・リレーションズ(MR)と呼び、最重要ポリシーの1つにかかげています。

## Web Relations<sup>®</sup>

インターネットユーザーが急激に増大しています。企業が日々発信する情報も、それらの情報サイトに出来る限り多く、タイムリーに、適切な形で掲載させていくことで、戦略的に外部ゲートである入口の拡大を図る必要があります。

## Investor Relations

IR活動は、PR活動と連動して初めて、投資家・株主を含むステークホルダーとの良好な関係の構築につながります。私たち共同PRは広報の専門家として、メディア・リレーションズを軸にしたPR活動を通じてIR活動をサポートします。

# 共同P Rの概要

*The outline of KYODO PR*



# 会社概要

設立年月：1964年11月14日

資本金：4億1千990万円

代表者：代表取締役 大橋 栄

役員数：取締役6名、常勤監査役1名、非常勤監査役1名

従業員数：255名(単体)、295名(連結)

他、業務委託顧問等：若干名(平成19年12月31日現在)

連結売上高：45億1千万円(平成19年12月31日現在)

連結経常利益：1億9千8百万円(平成19年12月31日現在)

支社：名古屋支社、ソウル支社

連結子会社：共和ピー・アール株式会社、株式会社マンハッタンピープル、  
株式会社共同PRメディックス、共同拓信公関顧問(上海)有限公司

海外拠点：北京、上海、ソウル、ブリュッセル(ベルギー)

本社：〒104-8158 東京都中央区銀座7-2-22

TEL 03-3571-5171(代表)



# ビジネスモデル

“ニュース素材”のメーカー



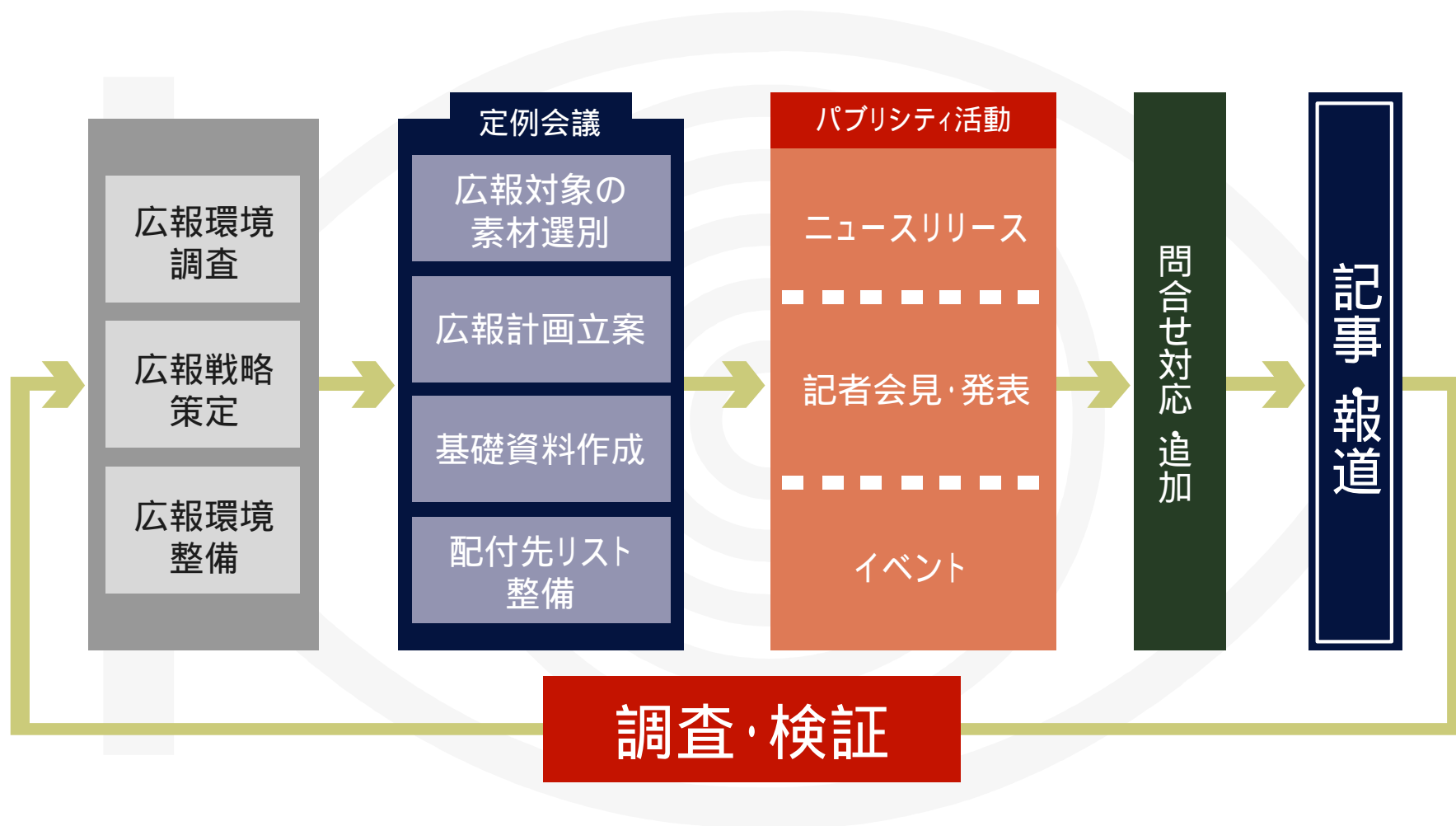
# 記事と広告の違いについて

PRは  
**“Public Relations”**  
 の略ですが、  
 日本では広告との違いが  
 うまく認識されていません。

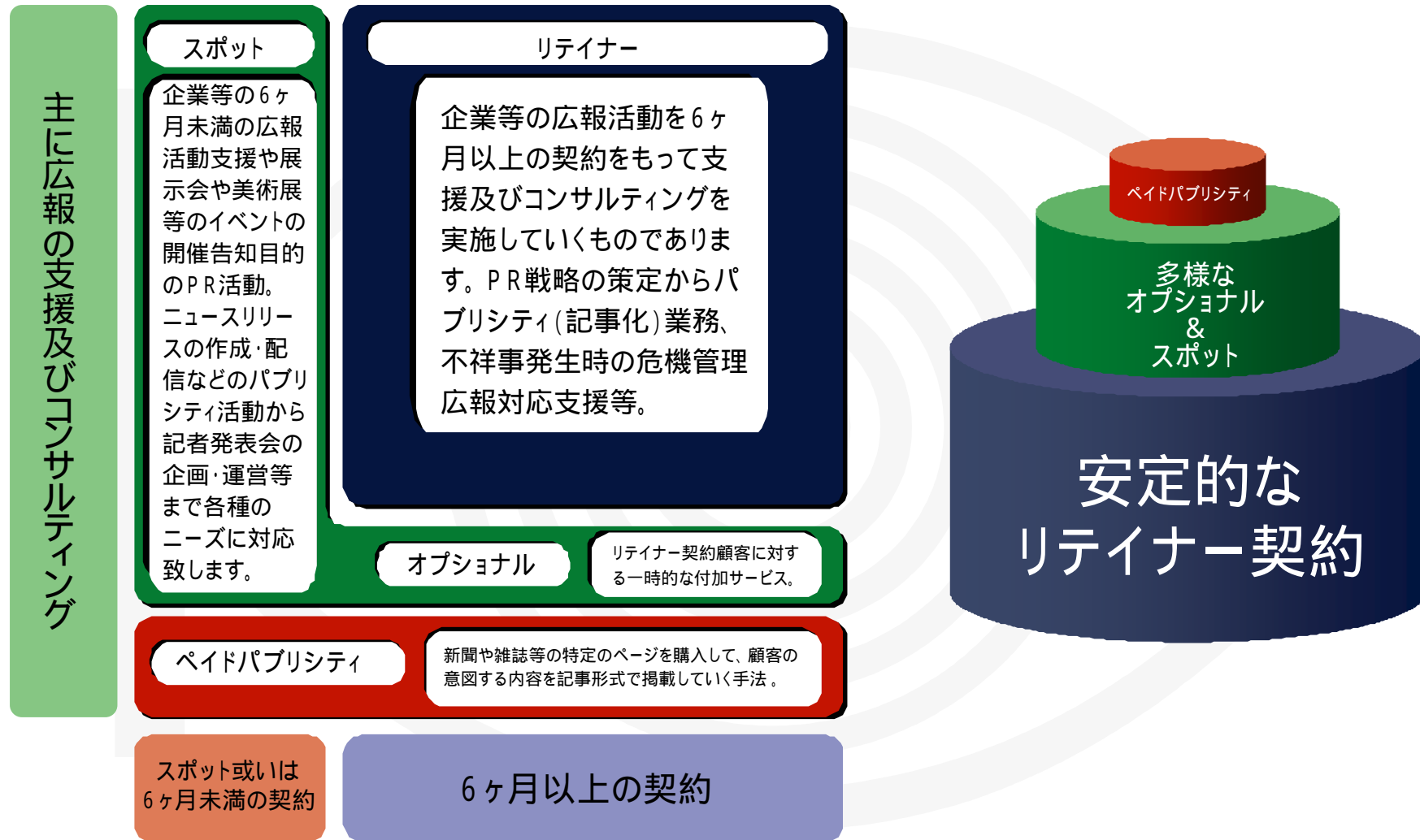


	記 事 (パブリシティ)	広告 (アドバタイジング)
担当部門	報 道 局 / 編 集 局	広告局
掲載面	記事(報道／ニュース、番組内)	広告スペース (CF)
情報発信主体	マ ス コ ミ 側	広告出稿者
情報の特性	客 観 的	主観的
情報内容の基準 (傾向)	事 実	イメージ
情報のリピート性	▼ 低	▲ 高
内容の信頼度	▲ 高	▼ 低
費用対効果 (ROI)	▲ 高	▼ 低

# パブリシティの全体図（基本業務フロー）



# PR事業の業務区分の関係図





# PR活動のさまざまなシーン



ニュースリリースの作成・発信



記者発表会



社長・人物インタビュー



公募・プレゼントパブリシティ



メディアキャラバン



取材誘致



プレスセミナー



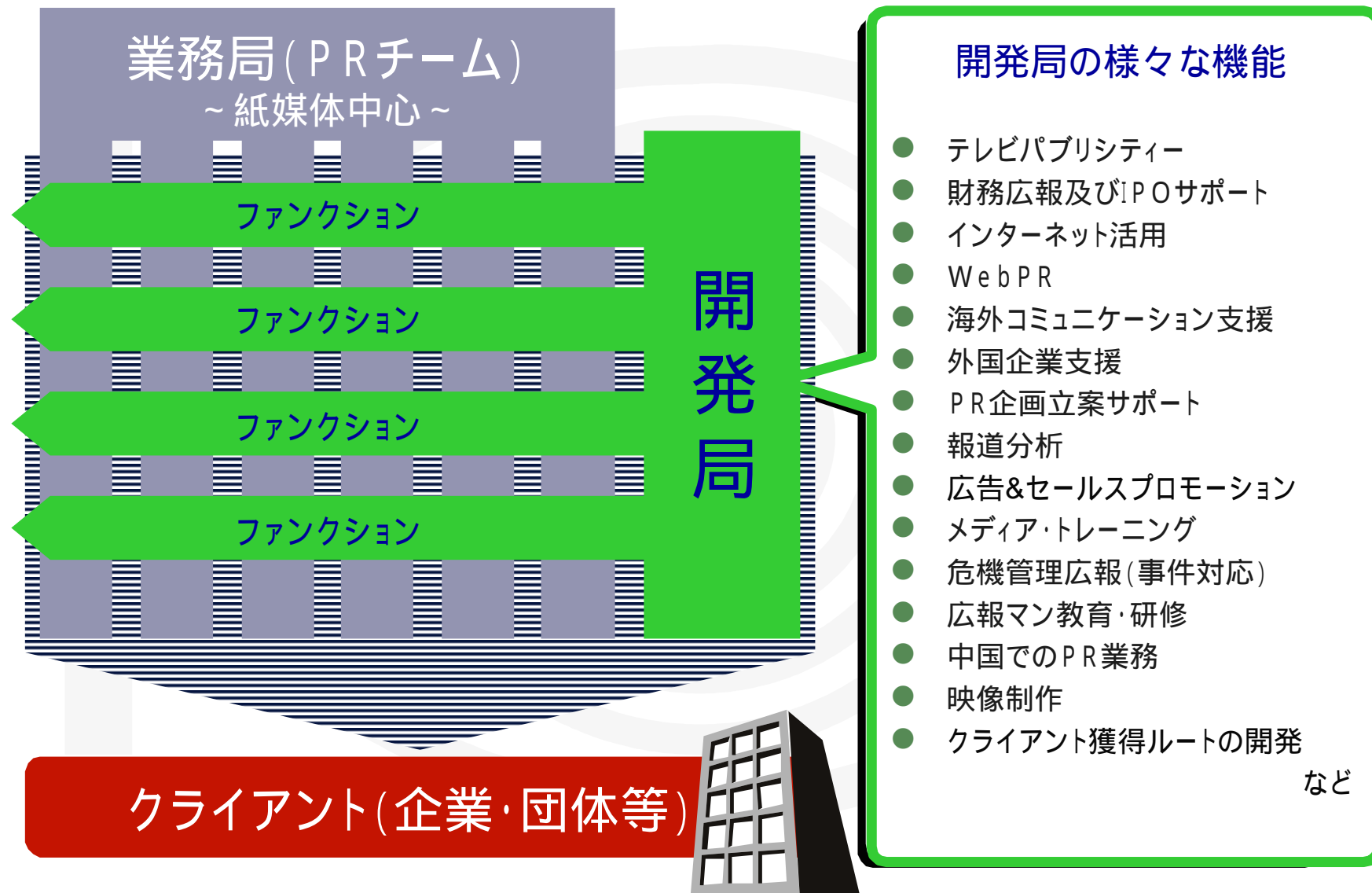
PRイベント



クリッピングモニター その他



# 磐石な総合サービス提供体制



# 共同PRの特徴

- 国内のPR業界最大手の1つ
- グローバルなオペレーション体制
- 長期契約が多く、安定した経営基盤で着実な成長が期待される
- 徹底したメディアリレーションズ（MR）
- 磐石な総合サービス提供体制

テレビ・インターネット・報道分析  
・海外業務教育・セールスプロモーション 等



# グローバルなオペレーション体制

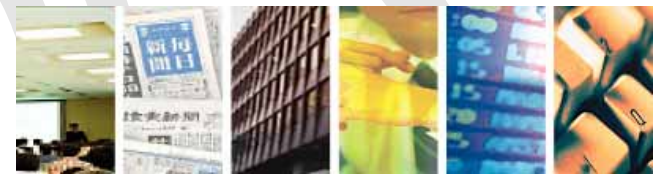
- 中国(上海)に子会社、韓国(ソウル)に支社を設立しアジアでのネットワークを強化
- ベルギーに欧州クライアント開発拠点
- グローバル・サイトでのマーケティング
- 各世代に英語堪能者を配置
- 外資系企業が約25%

## 各国のPR会社との関係

- ・BELGIUM
- ・CHINA
- ・DENMARK
- ・FINLAND
- ・FRANCE
- ・GERMANY
- ・GREECE
- ・HOLLAND
- ・IRAN
- ・IRELAND
- ・ITALY
- ・KOREA
- ・PORTUGAL
- ・POLAND
- ・SWEDEN
- ・SPAIN
- ・UK
- ・USA

# 共同PRの業績

*The financial highlight of KYODO PR*



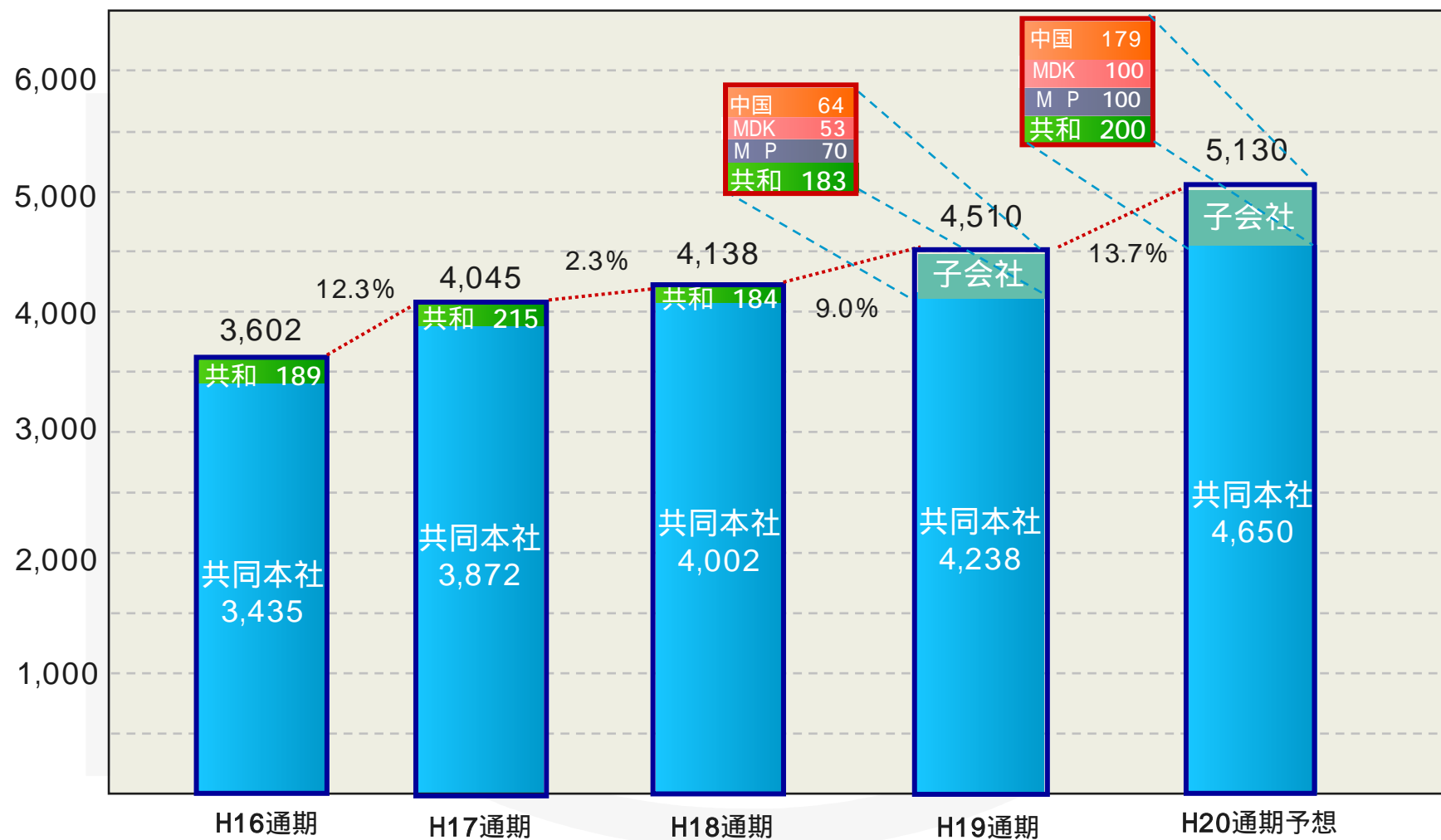
# 連結損益計算書要約

単位:百万円

	平成19年 (構成比)	平成18年 (構成比)	前期比
売上高	4,510 (100%)	4,138 (100%)	+9.0%
売上総利益	2,801 (62.1%)	2,579 (62.3%)	+8.6%
販売・管理費	2,601 (57.7%)	2,223 (53.7%)	+17.0%
営業利益	199 (4.4%)	355 (8.6%)	43.9%
経常利益	198 (4.4%)	359 (8.7%)	44.7%
特別損益	2 (0.1%)	19 (0.5%)	86.6
当期純利益	67 (1.5%)	200 (4.9%)	66.5%
E P S	53.49	159.50	106.01円
一株あたり配当	60.00円	60.00円	0円
配当性向	112.2%	37.6%	+74.6P

# 連結売上高推移

単位: 百万円

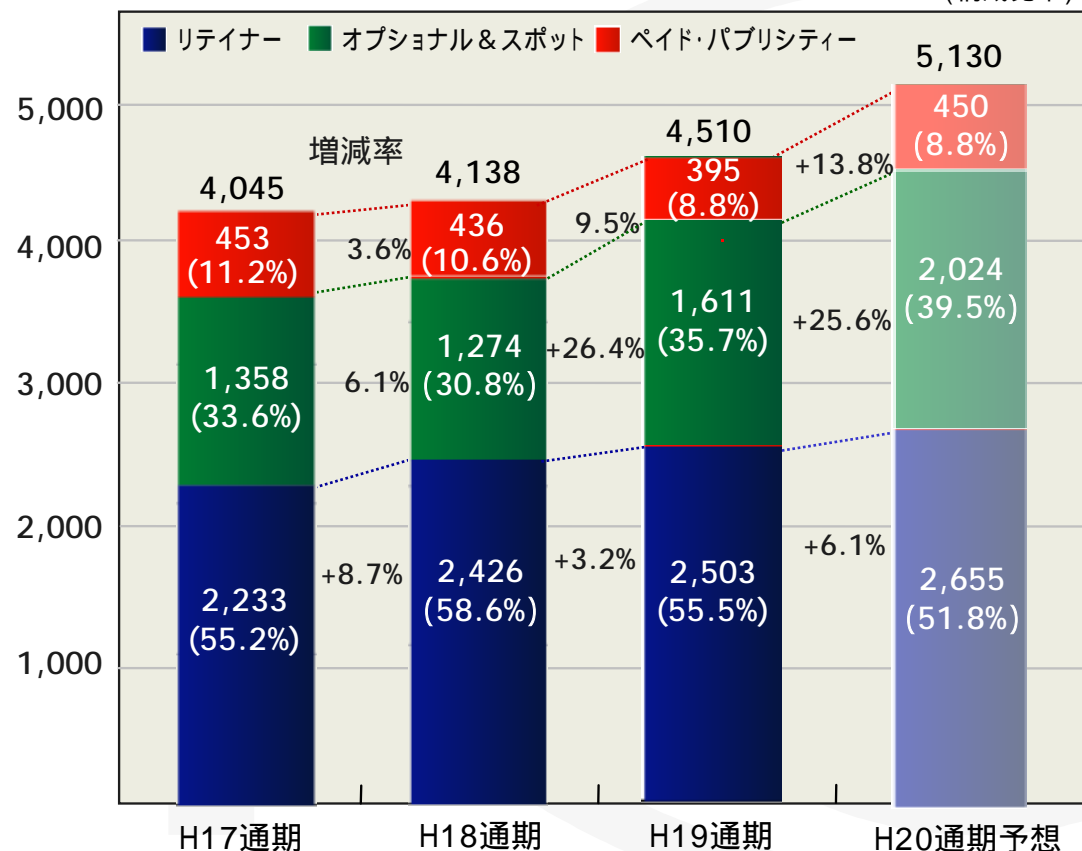


\* 共同本社、子会社の数字については、内部取引を消去しておらず、連結数字との差異があります。

# 連結業務区分別売上構成推移

## ● 連結業務区分別売上高

単位：百万円  
(構成比率)

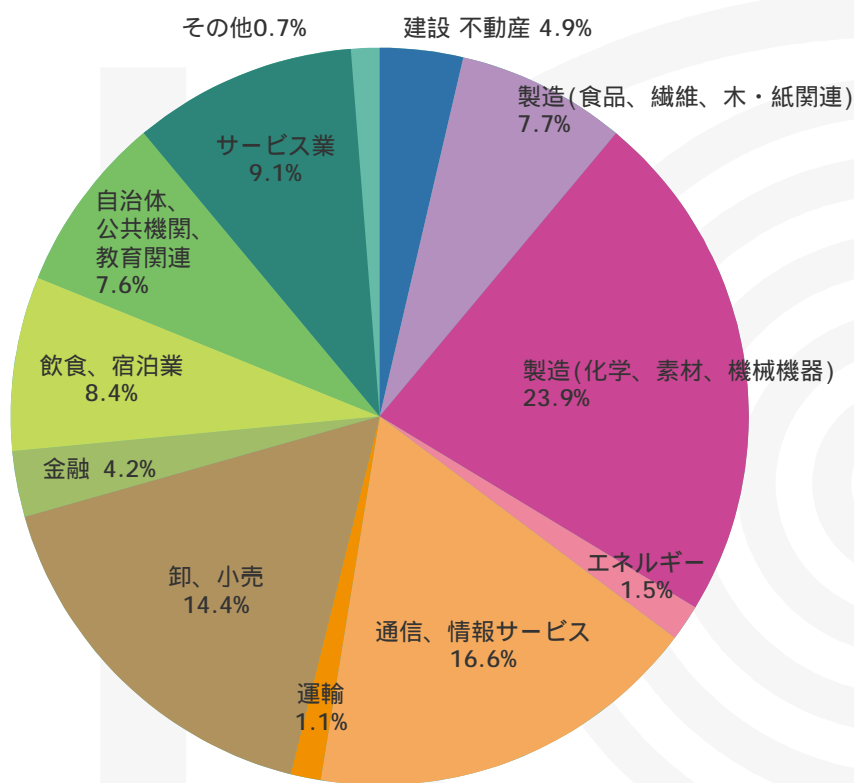


- 今期売上高は、前期比9.0%の増加、計画(中間時修正4,550百万円)に0.9%未達。
- クライアントの新規獲得は前年並みであったが、景気低迷による広報予算削減等のため既存クライアントの解約の影響、外資系企業のプロジェクトベースでの契約(スポット契約)に移行等からリテイナー契約は伸び悩む。



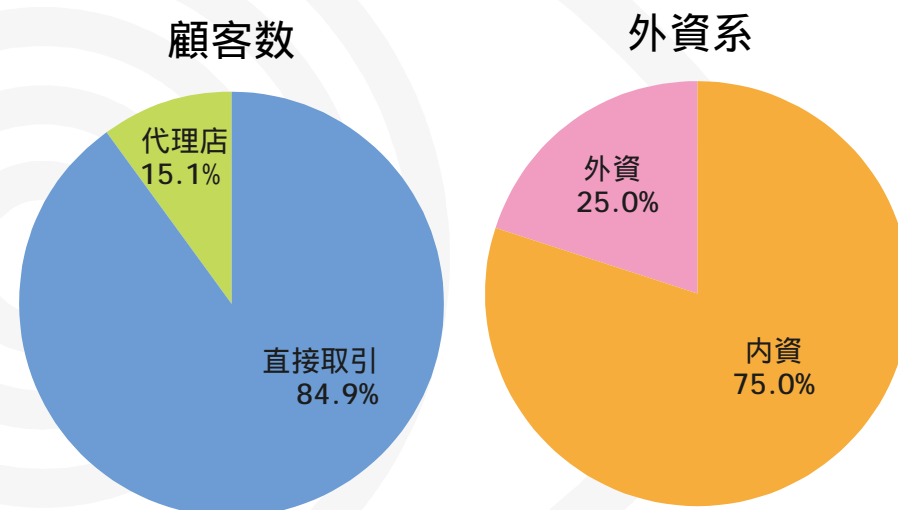
# 偏りの無いバランスのとれたクライアント構成

<リテイナー業種別売上構成> H19年12月末 単体



リテイナー売上構成に大きな変化は無いものの、リテイナーの件数は前年同期末に比べ減少。しかしながら、リテイナー契約1社当たりのフィーは増加傾向にある。

<リテイナー顧客獲得経由と外資系の割合> H19年12月末 単体

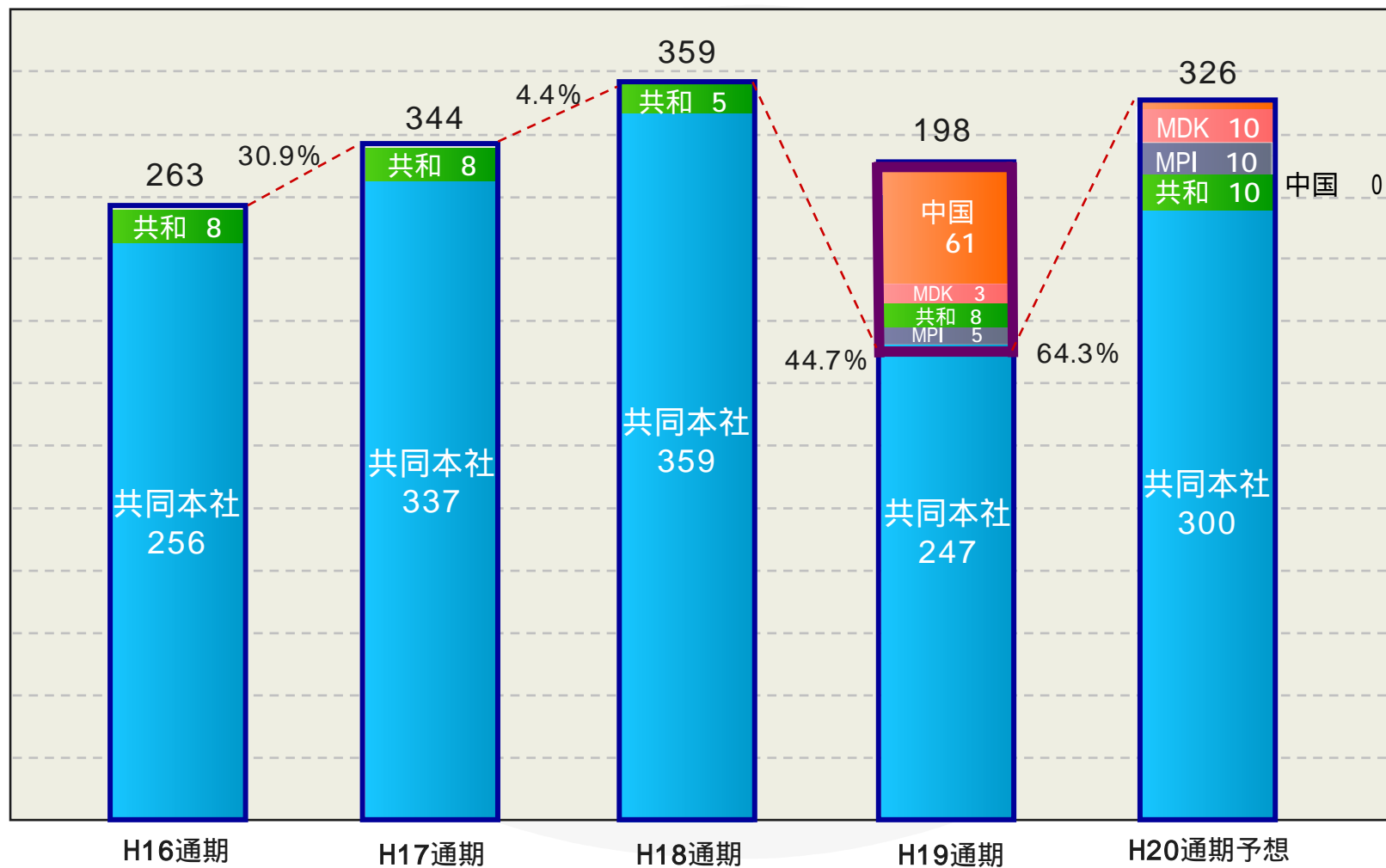


前事業年度は直接取引84.7%、代理店経由15.3%

前事業年度は内資73.1%、外資26.9%

# 連結経常利益推移

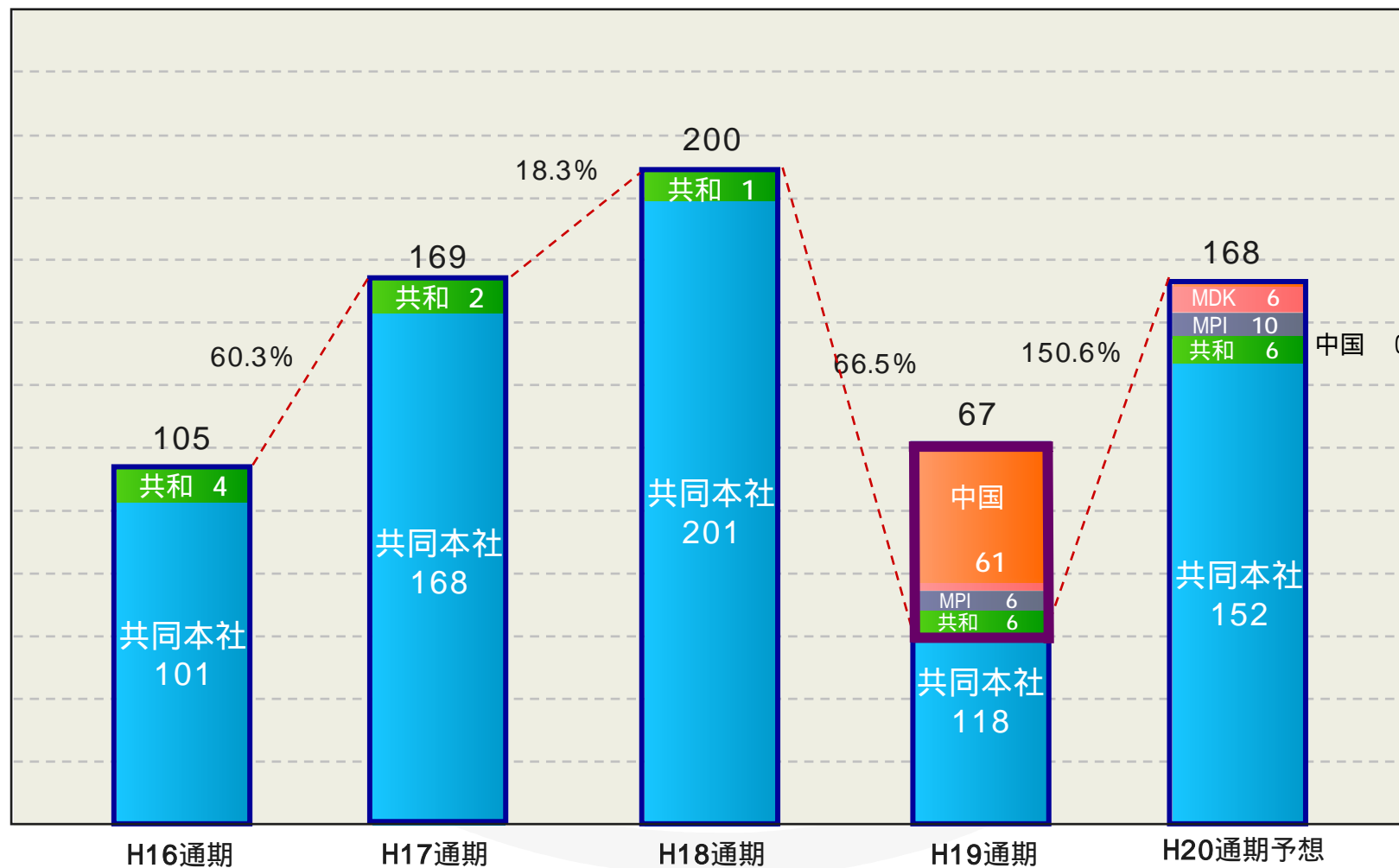
単位: 百万円



\* 共同本社、子会社の数字については、内部取引を消去しておらず、連結数字との差異があります。

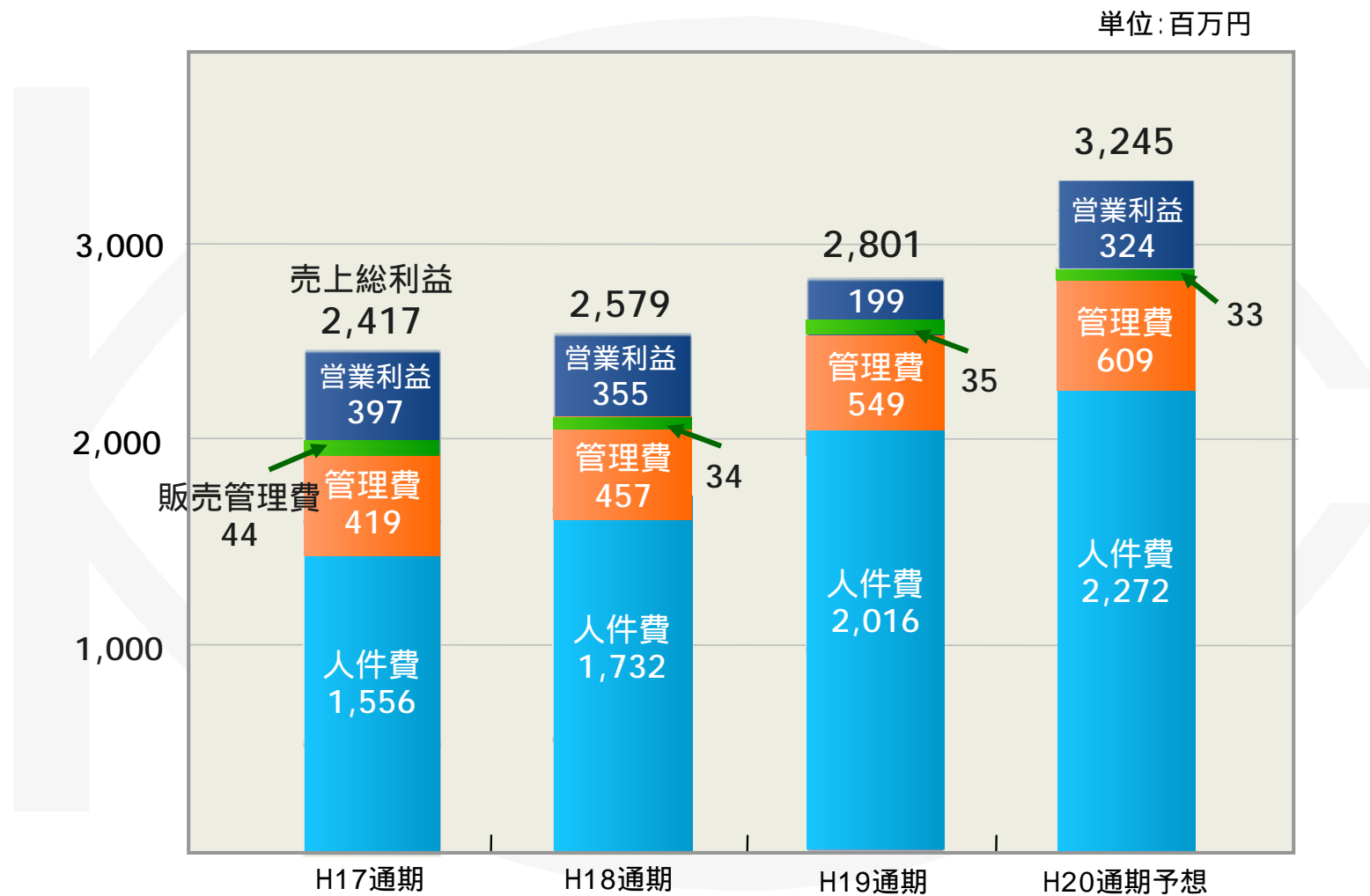
# 連結当期純利益推移

単位: 百万円

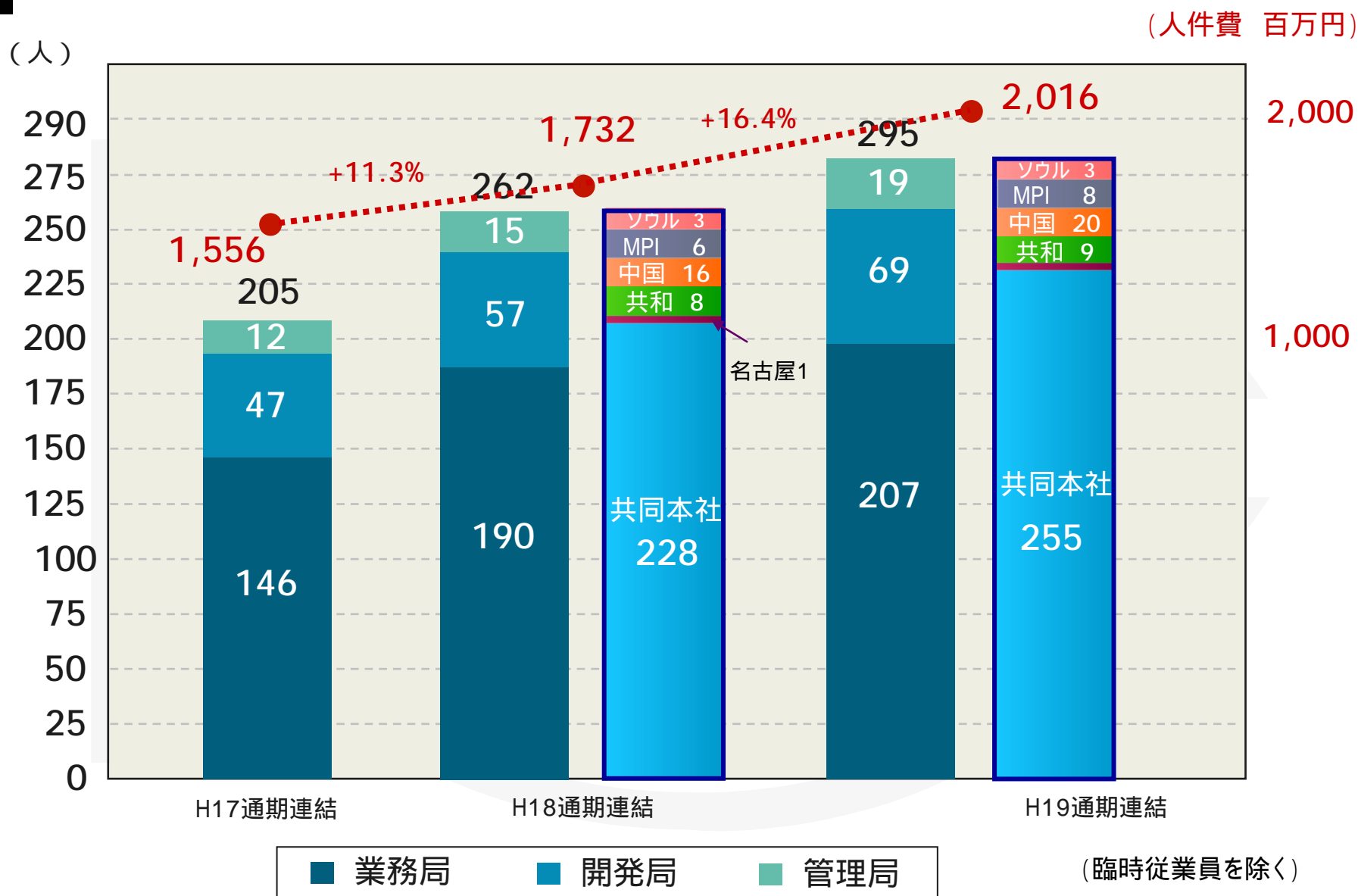


\* 共同本社、子会社の数字については、内部取引を消去しておらず、連結数字との差異があります。

# 営業利益及び販売管理費



# 部門別スタッフ数の推移

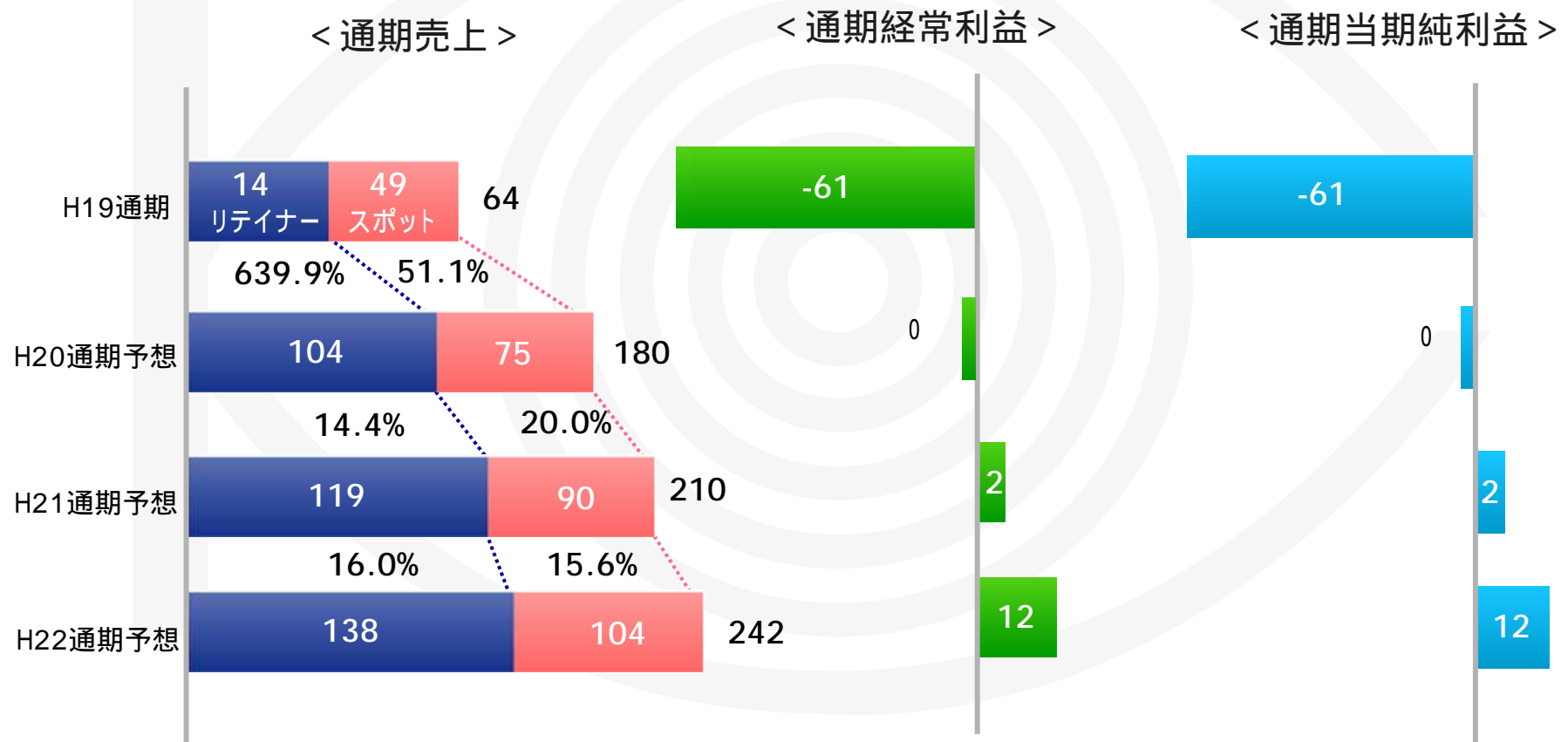


# 共同拓信公関顧問(上海)有限公司

- 今後の売上 / 利益計画 -

•平成21年より黒字に転化する計画

単位: 百万円



# 平成18年以降の新事業展開

支社・事業部	従業員数	設立・買収年月	業務内容
ソウル支社	3名	平成18年6月	韓国企業の日本でのPR案件の発掘
名古屋支社	1名	平成18年12月	韓国案件の発掘 東海地区でのPR案件の発掘
メディアトレーニング部	4名	平成19年1月	記者会見、メディア取材等に対応するための各種プログラムを提供。外資系企業のクライアントが多いのが特徴。



# 平成20年通期連結業績予想

単位：百万円

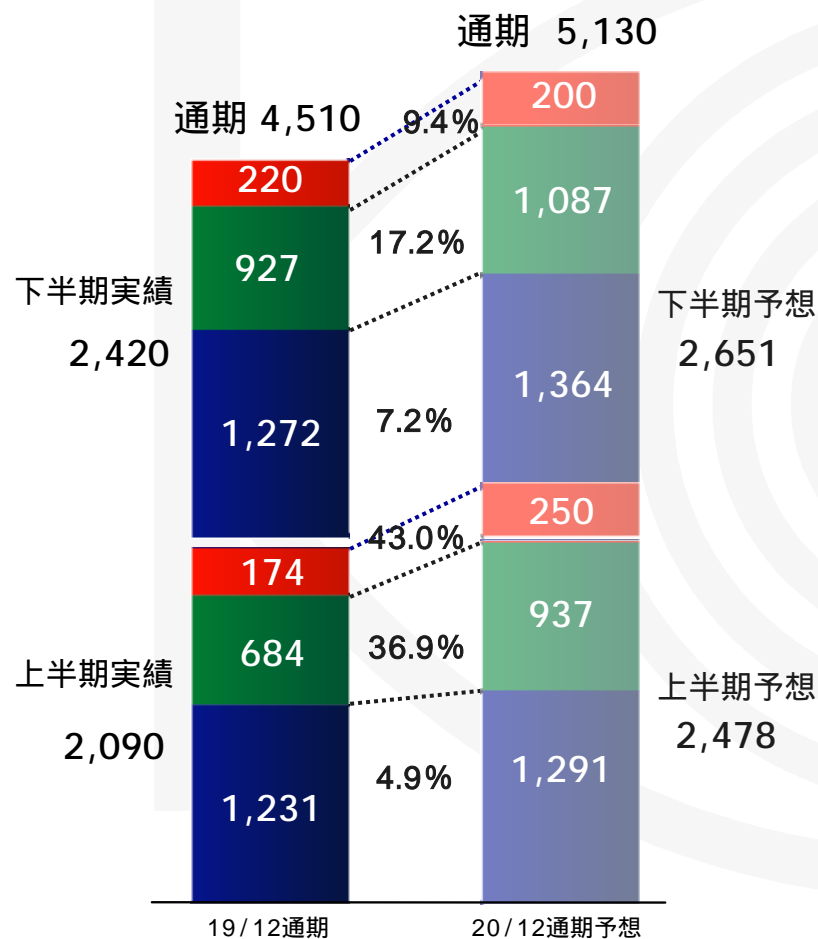
科目	H19通期実績	構成比	H20通期見込	構成比	増減比
売上高	4,510	100.0%	5,130	100.0%	13.7%
区分					
リタイナー	2,503	55.5%	2,655	51.8%	6.1%
オプション&スポット	1,611	35.7%	2,024	39.5%	25.6%
ペイドパブリシティ	395	8.8%	450	8.8%	13.8%
売上総利益	2,801	62.1%	3,245	63.3%	15.8%
販売費及び一般管理費	2,601	57.7%	2,920	56.9%	12.2%
区分					
人件費	2,016	44.7%	2,272	44.3%	12.7%
管理費	549	12.2%	609	11.9%	10.9%
販売費	35	0.8%	33	0.7%	-5.9%
営業利益	199	4.4%	324	6.3%	62.7%
経常利益	198	4.4%	326	6.4%	64.3%
当期純利益	67	1.5%	168	3.3%	150.6%
連結EPS(円)	53.49		135.03		152.4%
配当性向	112.2%		44.4%		-

# H20連結業績予想

単位: 百万円

< 売上高 >

通期13.7%増の見込

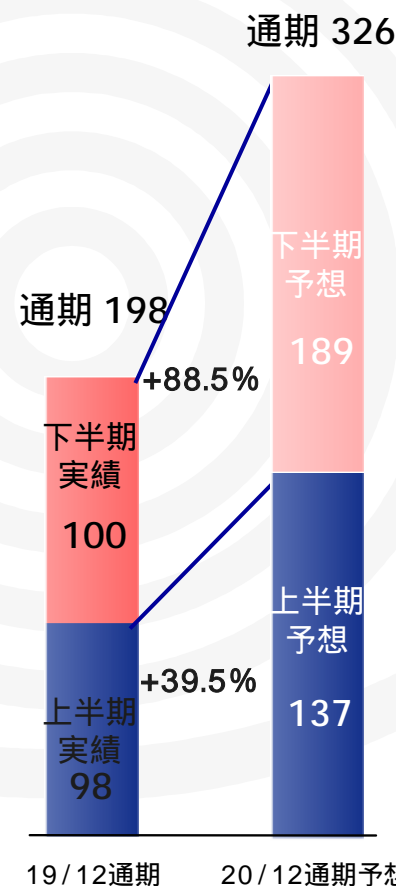


■ リタイナー ■ オプション&スポット ■ ペイド・パブリシティー

- 専門子会社の売上増加  
(マンハッタンピープル 共同PRメディックス)
- 新規投資を行ってきた部門の貢献  
韓国 名古屋 メディアトレーニング  
今後は、海外室に注力

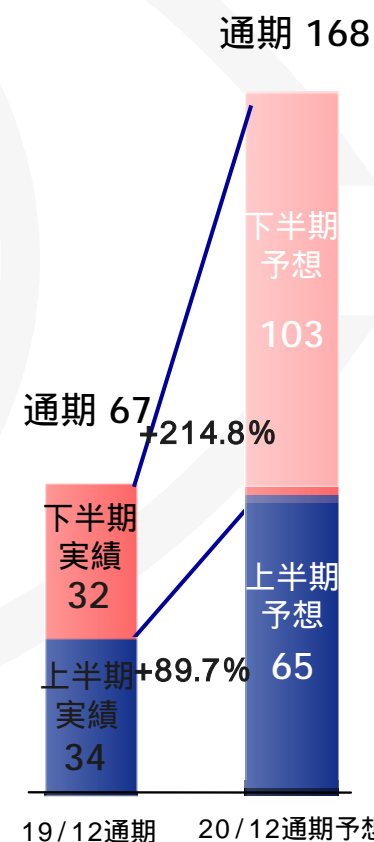
< 経常利益 >

通期64.3%増の見込



< 当期純利益 >

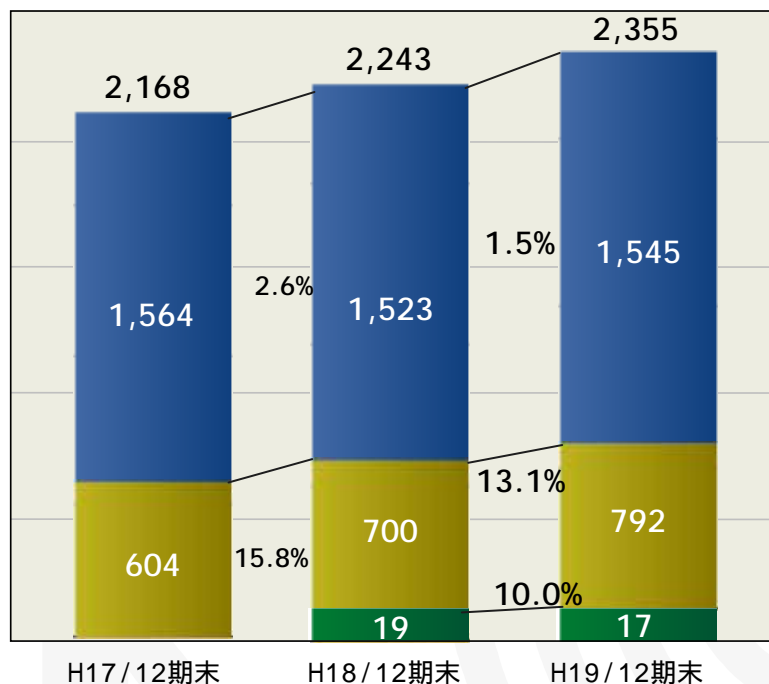
通期150.6%増の見込



# 連結財務の状況

資産の部

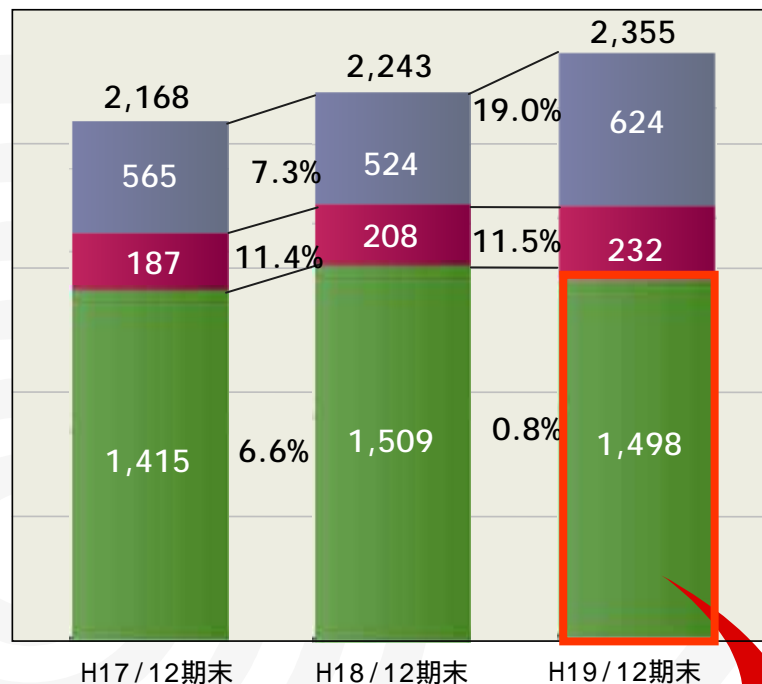
単位:百万円



■ 流動資産 ■ 固定資産 ■ 繰延資産

負債・純資産の部

単位:百万円



■ 流動負債 ■ 固定負債 ■ 純資産

	平成17年期末	平成18年期末	平成19年期末	期末比
自己資本比率	65.3%	67.3%	63.6%	3.7points

- 当連結会計年度末の総資産は、前年度末と比較して112百万円増の2,355百万円。
- 当連結会計年度末の流動資産は、前年度末と比較し、現金及び預金の増加60百万円、受取手形及び売掛金の減少97百万円等により22百万円の増加。
- 当連結会計年度末の流動負債は、未払法人税等の減少15百万円があったものの、支払手形及び買掛金の増加17百万円および短期借入金81百万円の増加により、前年度末に比べ99百万円の増加。
- 当連結会計年度末の純資産は、配当金の支払いによる利益剰余金の減少81百万円が当期利益67百万円を上回ったことにより前年度末に比べ11百万円の減少。

# キャッシュフローの状況

単位：百万円

	前期末	当期末	増減
営業キャッシュフロー	71	172	100
投資キャッシュフロー	112	81	30
財務キャッシュフロー	122	30	92
現金および現金同等物	558	619	60
フリーキャッシュフロー	40	90	131

**営業CF増減要因**

税前利益	+ 201
売上債権	+ 77
仕入債務	+ 17
減価償却費	+ 37
法人税	165

**投資CF増減要因**

固定資産	45
保険積立金	20
敷金	9

**財務CF増減要因**

短期借入金	81
長期借入返済	29
配当金支払	81



# ご清聴ありがとうございました。

*Kyodo Public Relations Co., Ltd.*

本資料に関するお問い合わせ先

**Info@kyodo-pr.co.jp**

**03-3571-5172**

# 本資料の取り扱いについて

- 本資料は弊社の事業及び業界動向について、弊社による現在の予定、推定、見込み又は予想に基づいた将来の展望についても言及しています。
- これらの将来の展望に関する表明は様々なりスクや不確定要素が内在しております。
- 既に知られたもしくは今だに知られていないリスク、不確定要素、その他の要因が、将来の展望に対する表明に含まれる事柄と異なる結果を引き起こさないとも限りません。弊社は将来の展望に対する表明及び予想が正しいと約束することはできず、結果は将来の展望と著しく異なるか、更に悪いことも有り得ます。
- 本資料における将来の展望に関する表明は、本資料作成時点において利用可能な情報に基づいて弊社によりなされたものであり、将来の出来事や状況を反映して将来の展望に関するいかなる表明の記載をも更新し、変更するものではありません。